

2026 年 10 月 23 日 全 6 頁

Indicators Update

2026 年 9 月全国消費者物価

サービスや非耐久財で価格上昇、コア CPI は 9 カ月ぶり +2% 台

経済調査部 エコノミスト 横田 凱

[要約]

- 2026 年 9 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比 +2.1% と前月から伸び率が拡大し、9 カ月ぶりに 2% 台となった。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コア CPI は同 +2.4% と、こちらも前月から伸び率が拡大し、6 カ月ぶりに 2% 台に達した。食料品、旅行関連、紙製品などの値上げと、政策要因の剥落が重なり、サービスや非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）の伸び率が高まった。
- コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、サービス、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、耐久消費財、半耐久消費の伸び率が拡大し、エネルギーのマイナス幅が縮小した。
- 先行きの物価上昇率について、コア CPI 上昇率は 26 年度末にかけて前年比 +3% 超まで高まると見込んでいる。原油高が、エネルギーにとどまらず、幅広い財・サービスの価格へ波及するとみられる。円安や、賃上げの価格転嫁と併せ、基調的な物価への上昇圧力となるだろう。27 年度は、こうした物価上昇圧力は継続する一方で、飲食料品にかかる消費税率の引き下げにより、コア CPI の上昇率は同 +1% 台に縮小するとみられる。

26 年 9 月 CPI：食料品の値上げや政策要因の剥落でコア CPI の伸び率は拡大

2026 年 9 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.1%と前月から 0.4%pt 伸び率が拡大し、9 カ月ぶりに 2%台となった。また、全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）（同+2.4%）も前月から 0.5%pt 伸び率が拡大し、6 カ月ぶりに 2%台に達した（図表 1）。

食料品、旅行関連、紙製品などの価格上昇と、政策要因の剥落が重なって、サービスや非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）の伸び率が高まった。

食料品については、コメ価格は下落基調にある一方で、他の品目で価格が上昇しており、生鮮食品除く食料は前年比+2.9%（8 月：同+2.7%）と、14 カ月ぶりに伸び率が拡大した。旅行関連は、大型連休が 25 年 9 月より長かったため需要が強く、価格を押し上げたとみられる。

また、東京都の政策要因の剥落が全国の指数にも影響した。25 年 9 月に保育料無償化を拡充したことの裏の影響や、水道料減免が終了したことで、コア指数の前年比が 0.1%pt 程度押し上げられた。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

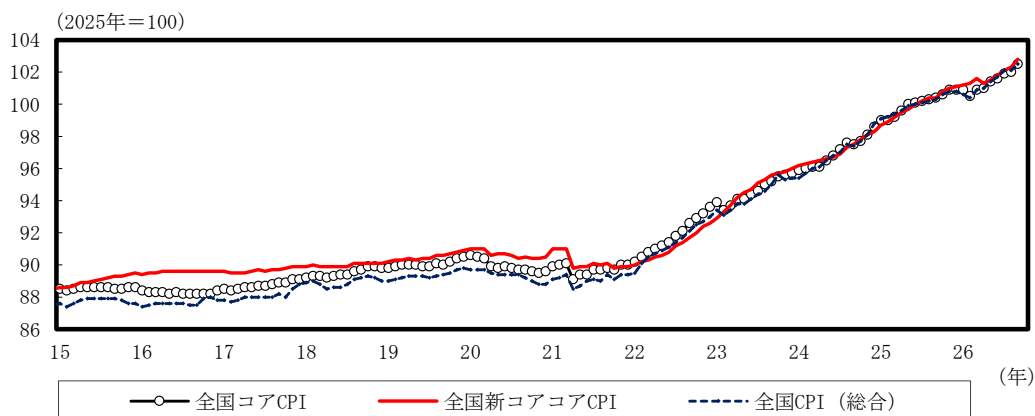
	2026年							
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国コアCPI	1.5	1.7	1.4	1.4	1.6	1.8	1.7	2.1
コンセンサス								2.1
DIR予想								2.2
全国新コアコアCPI	2.4	2.4	1.9	1.8	1.7	1.9	1.9	2.4
東京都区部コアCPI	1.9	1.8	1.4	1.2	1.5	1.7	1.8	2.7
新コアコアCPI	2.4	2.2	1.7	1.5	1.7	1.8	2.0	2.9

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値）¹



（注）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

¹ 2025 年基準の固定基準年方式によるもの。同基準のラスパイレース連鎖基準方式による指数は、2027 年 1 月分より公開される（2027 年 2 月 19 日予定）。

食料品などの値上げや政策要因の剥落で、サービスや非耐久財が上昇

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3）、サービス（前年比+1.5%）、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+3.4%）、耐久消費財（同+3.8%）、半耐久消費財（同+3.1%）の伸び率が拡大し、エネルギー（同▲0.6%）のマイナス幅が縮小した。

サービスでは、宿泊料（8月：前年比▲1.4%→9月：同+4.6%）の伸び率がプラスに転じたほか、外国パック旅行費（8月：同+9.7%→9月：同+23.5%）のプラス幅が拡大した。これら 2 品目だけでコア指数の前年比を 0.1%pt 程度押し上げた。また、保育所保育料（8月：同▲21.6%→9月：同▲13.3%）のマイナス幅が縮小した。東京都が 25 年 9 月に無償化を拡充したことの裏の影響が出た。

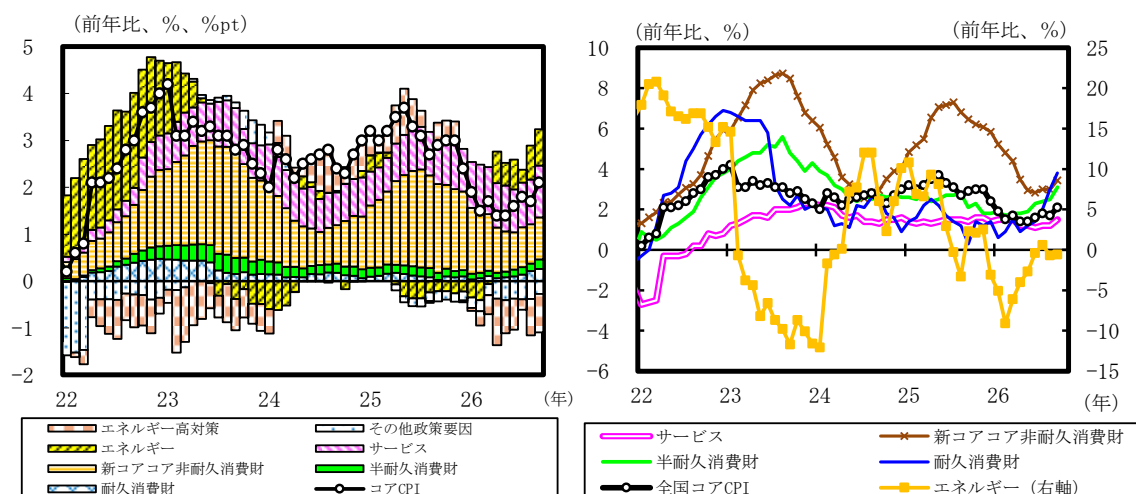
非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、水道料（8月：前年比▲3.5%→9月：同+4.9%）の伸び率がプラスに転じた。東京都の水道料減免が終了したためだ。食料品では、冷凍ぎょうざ（8月：同▲6.5%→9月：同▲1.3%）などのマイナス幅が縮小した。また、トイレットペーパー（8月：同+10.5%→9月：同+17.8%）など、紙製品の伸び率が拡大した。

耐久消費財では、冷蔵庫（8月：前年比▲1.8%→9月：同+2.6%）、パソコン（ノート型）（8月：同▲3.2%→9月：同+0.8%）などの伸び率がプラスに転じたほか、テレビ（8月：同+10.7%→9月：同+14.8%）のプラス幅が拡大した。半導体価格高騰の影響が続いている。

半耐久消費財では、ゴルフクラブ（8月：前年比+11.3%→9月：同+43.3%）、自動車バッテリー（8月：同+1.4%→9月：同+7.0%）、自動車タイヤ（8月：同+0.1%→9月：同+1.4%）などの伸び率が拡大した。

エネルギーでは、都市ガス代（8月：前年比▲0.8%→9月：同+0.2%）の伸び率がプラスに転じた。政府による補助金額は増加したが、資源高の影響を相殺するには至らなかった。電気代やガソリンの前年比は前月から横ばいだった。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注2) 「その他政策要因」は、教育・給食無償化、旅行支援策、携帯電話通信料引き下げ、水道料減免の影響。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

先行き：原油高などの波及で、コア CPI は 26 年度末にかけて +3% 超を予想

先行きの物価上昇率について、コア CPI 上昇率は 26 年度末にかけて前年比 +3% 超まで高まるとみている。当面、原油高の幅広い財・サービスへの波及が物価を押し上げる主因となるだろう。また、円安や、賃上げの価格転嫁も物価上昇につながるとみられる。

原油価格の動向には注意が必要だ。米国とイスラエルが、米中間選挙後にイランへの攻撃を再開する計画を策定したと伝えられる²など、中東の和平に向けた先行きは未だ不透明である。原油価格の代表的な指標である WTI 先物価格は 10 月 22 日終値で 99 ドル/バレル程度と、中東情勢の悪化前よりも大幅に高い状況が続いている。さらに、代替調達進展を受け、輸入原油価格は上昇が続くとみられる³。

こうした原油高は、直接的にエネルギー価格を押し上げる。電気・ガスの燃料費調整制度では、3-5 カ月前のエネルギー資源の平均輸入価格が料金に反映されるため、原油高がラグを伴って波及する。関連して、政府は 9 月使用分（10 月請求分）まで電気・ガス料金の補助を実施しているほか、27 年 1-3 月にも同様の措置を検討していると報じられている⁴。しかし、25 年夏、26 年冬にも同様の政策を実施しているため、前年比でみた物価上昇率の抑制効果は限定的なものとなるだろう（巻末図表「**エネルギー価格のコア CPI への影響とその見通し**」）。また、原油高は、エネルギー価格だけでなく、輸送費や原材料費の増加を通じて幅広い品目の価格にも波及するため⁵、基調的な物価への上昇圧力となるとみられる。

併せて、ドル円レートは足元で 150 円/ドル台後半であり、前年同期比では円安水準にある。原油価格の上昇も相まって輸入物価への押し上げ圧力が強い状態であり、消費者物価への波及が見込まれる。

また、賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。26 年度春闘における定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は、加重平均で 5.01% と高水準を維持している⁶。さらに、26 年度の最低賃金の全国加重平均額も前年度比 5% 程度引き上げられる⁷。こうした賃金上昇は、サービス価格を中心に物価を押し上げると見込んでいる。

これらの物価上昇圧力は 27 年度にかけても継続するだろう。他方、政府は飲食料品にかかる消費税率を 27 年 4 月から 2 年間 1% に引き下げる方針である。引き下げが実施されれば、27 年度のコア CPI 上昇率は 1%pt 超押し下げられ、前年比 +1% 台まで縮小するだろう。

² The New York Times [“U.S. and Israel Draw Up Plans for Renewed Strikes on Iran After Elections”](#) (2026 年 10 月 21 日)

³ 神田慶司・秋元虹輝・菊池慈陽・横田凱「[日本経済見通し：2026 年 6 月](#)」（大和総研レポート、2026 年 6 月 23 日）

⁴ 時事通信「[政府、冬の電気・ガス代補助検討 来年 1～3 月分、価格高止まりで](#)」（2026 年 10 月 21 日）

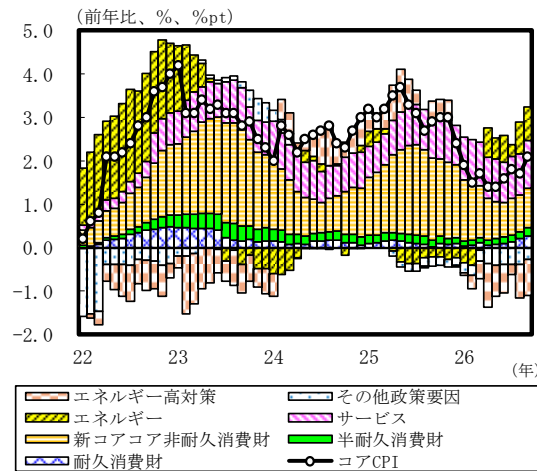
⁵ 中村華奈子「[原油高の国内への波及経路と価格転嫁率を踏まえた消費者物価への影響](#)」（大和総研レポート、2026 年 4 月 17 日）

⁶ 日本労働組合総連合会（連合）「[3 年連続の 5% 超え！ ～2026 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2026 年 7 月 3 日）

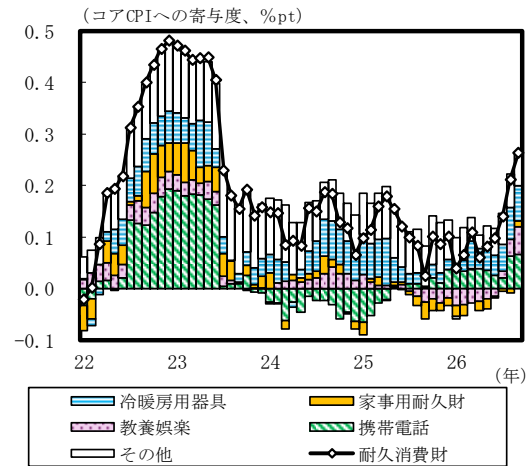
⁷ 厚生労働省「[令和 8 年度 地域別最低賃金 答申状況](#)」（2026 年 9 月 3 日）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

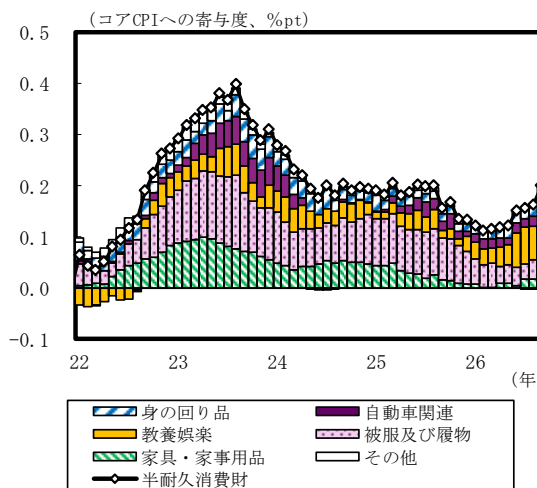
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



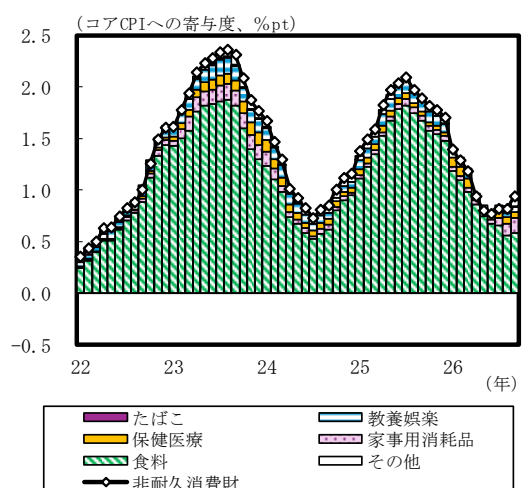
耐久消費財



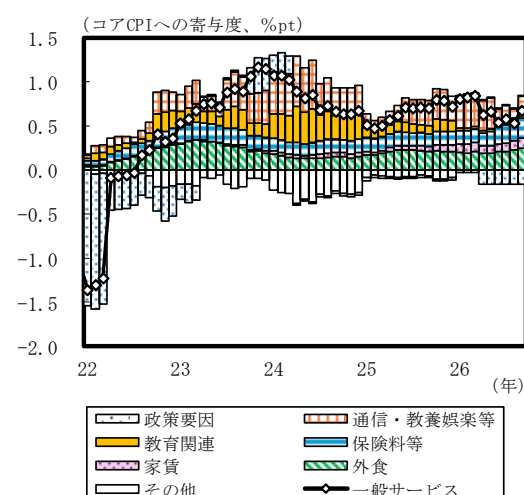
半耐久消費財



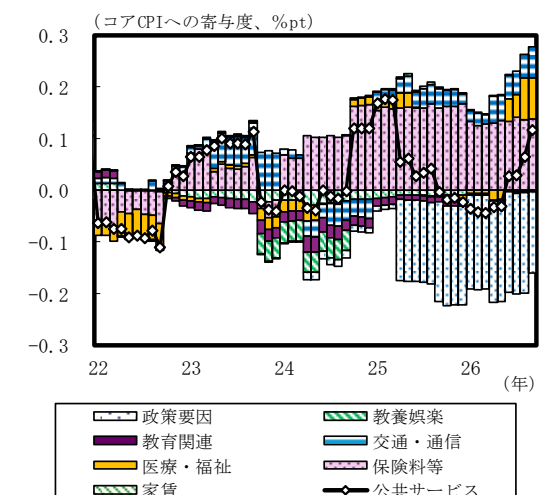
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



公共サービス



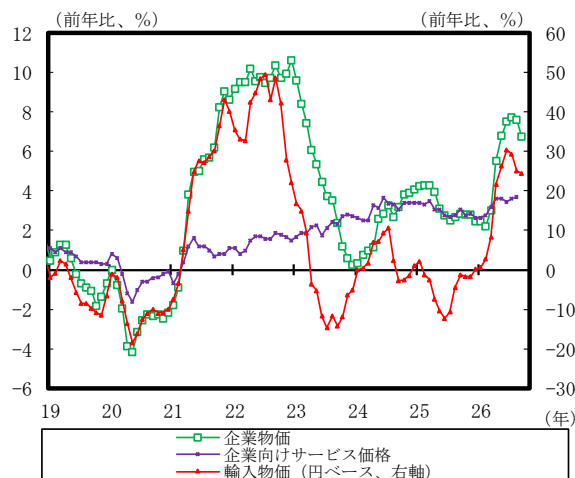
(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注2) 「その他政策要因」は、教育・給食無償化、旅行支援策、携帯電話通話料引き下げ、水道料減免の影響。試算の都合上、多少の誤差がある。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

他の関連指標の動向

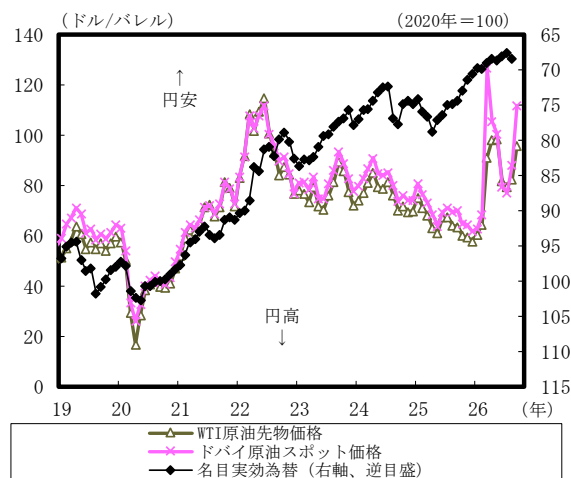
輸入物価と企業向け価格



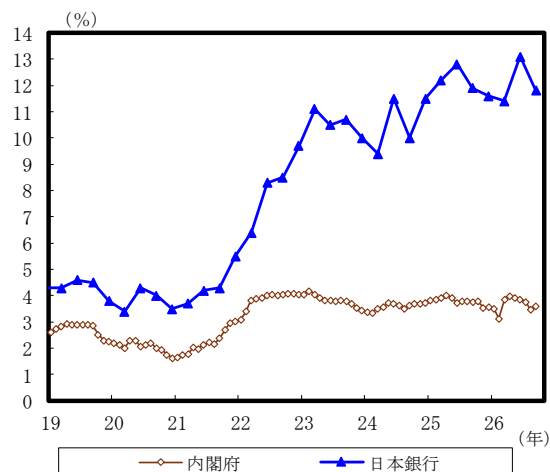
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。原油価格は月平均。

(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、日本経済新聞、CME、Haver Analyticsより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率（1年先）

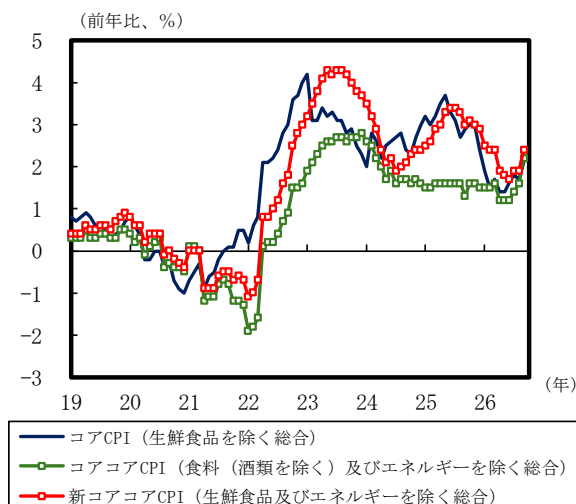


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。

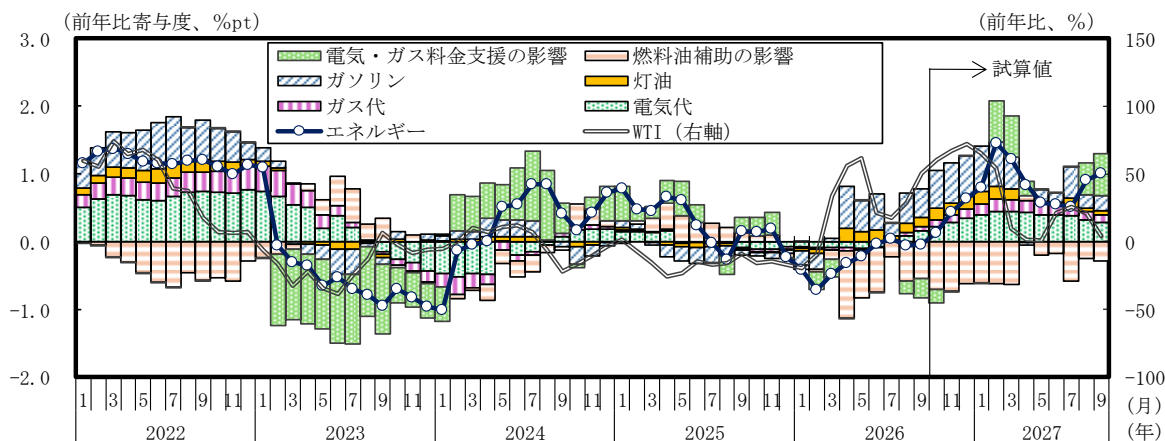
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。

(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI（コア・コアコア・新コアコア）



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) 検討が報道されている2027年1-3月の電気・ガス料金補助は試算に含めていない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成